

日本福祉大学 21世紀COEプログラム
Working Paper Series, WP-2006-02-J

障害問題に関与する開発組織と社会組織の構造分析
外部機関の支援による組織化と地域住民による自生組織の組織化プロセスの分析から

キーワード：障害問題、開発組織、社会組織、組織費用、組織利益

国際社会開発専攻博士後期課程 大澤諭樹彦

要旨

インドネシアで外部機関の介入によって設立された地域住民組織の組織化と解散、そしてその後の地域住民による自生組織の組織化の事例から中間組織の構造分析を行った。フィールド調査は2004年と2005年に半構造型のインタビューを実施した。外部機関によって設立されたCBR委員会は資源動員を外部機関に依存していたため、組織費用を自己負担できなかった。そのため外部機関の介入終了後に、CBR委員会は組織費用を負担できなく解消に至った。一方自生組織であるPSMは、社会規範や伝統的慣習を組織の制度に取り入れることで、組織費用の削減と自己負担を可能にして、地域社会の資源を動員できる組織構造を整えた。そして動員した資源を障害問題に分配する制度を構築して、障害問題に対する活動を展開した。CBRの継続性にはボランティア個人のモチベーションが不可欠とされているが、今回の結果から中間組織の資源動員と分配が組織費用と組織利益とのバランスを保つように機能しているか、そして中間組織と社会システムの相互関係性といった組織の構造が継続性に影響を与えることを示した。